

2023年9月19日 全13頁

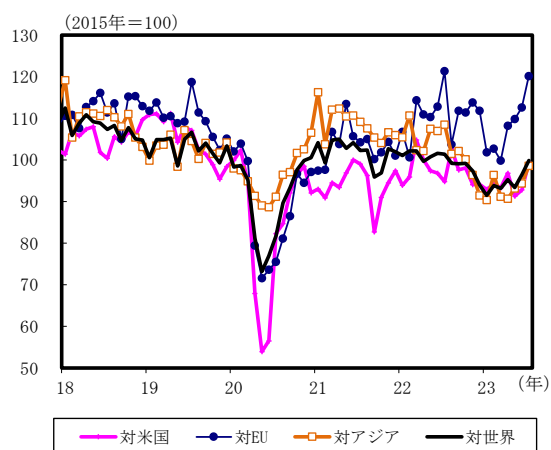
## 経済指標の要点（8/17～9/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香  
研究員 高須 百華  
リサーチ本部 平石 隆太

### [要約]

- 【企業部門】2023年7月の輸出は前月から増加、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+3.5%と、2カ月連続で上昇した。他方、鉱工業生産指数は同▲1.8%と2カ月ぶりに低下した。輸出規制の影響もあり、生産用機械工業の半導体製造装置が全体を押し下げた。
- 【家計部門】2023年7月の消費は総じて見れば前月から小幅に増加した。他方、雇用環境の改善は足踏みした。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.7%と2カ月ぶりに減少した。ただし、住居など振れの大きな項目を除くと小幅に増加しており、内容は悪くない。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.7%と前月から上昇した。内訳を見ると、失業者は増加し、就業者は減少した。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

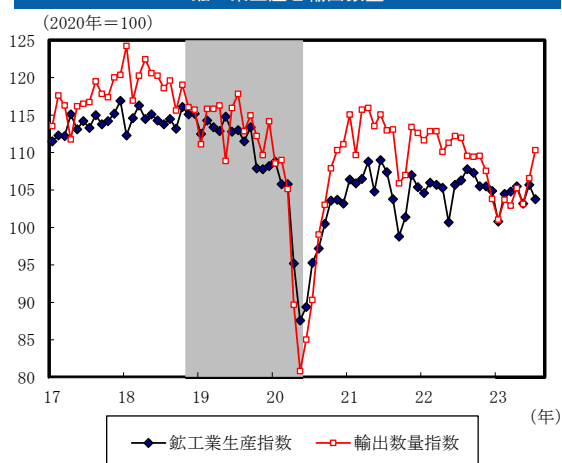


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年7月の貿易統計\(確報\)](#)によると、輸出金額は前年比▲0.3%と29カ月ぶりに減少した。半導体や同製造装置、鉱物性燃料などが下押しした。輸入金額は同▲13.6%と4カ月連続で減少し、貿易収支は▲663億円の赤字に転じた。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比+3.5%と、2カ月連続で増加した。地域別では、米国向け(同+7.1%)、EU向け(同+6.7%)、アジア向け(同+4.4%)のいずれも高い伸びとなった。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調が続くとみている。挽回生産の加速により自動車や同関連財が増加しよう。他方、米欧では金融引き締めで設備投資意欲が減退し、日本からの資本財輸出が伸び悩む可能性がある。

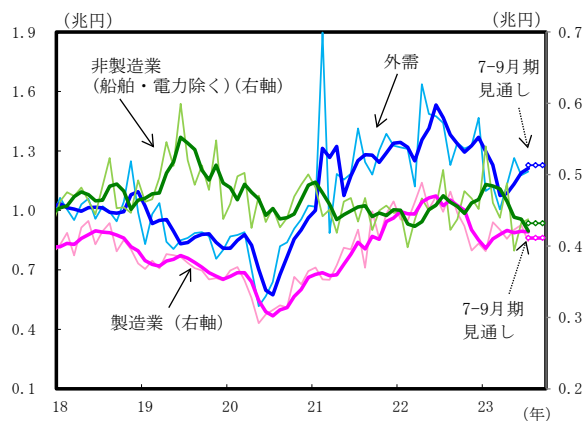
## 鉱工業生産と輸出数量

(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2023年7月の鉱工業生産指数\(確報、季節調整値\)](#)は、前月比▲1.8%と2カ月ぶりに低下した。7月23日に施行された輸出規制強化の影響もあって、生産用機械工業(同▲4.8%)では半導体製造装置(同▲16.5%)が全体を▲0.3%pt押し下げた。他方、輸送用機械工業(除、自動車工業、同+7.0%)や、自動車工業(同+0.6%)などは増産となった。出荷指数は同▲1.8%、在庫指数は同+0.6%、在庫率指数は同+1.0%だった。

先行きの生産指数は、自動車の挽回生産を主因に緩やかな上昇基調が継続しよう。もっとも挽回生産の一巡後は、米欧での金利の高止まりによる資本財需要の低迷もあってけん引役を欠き、指数は伸び悩む見込みだ。

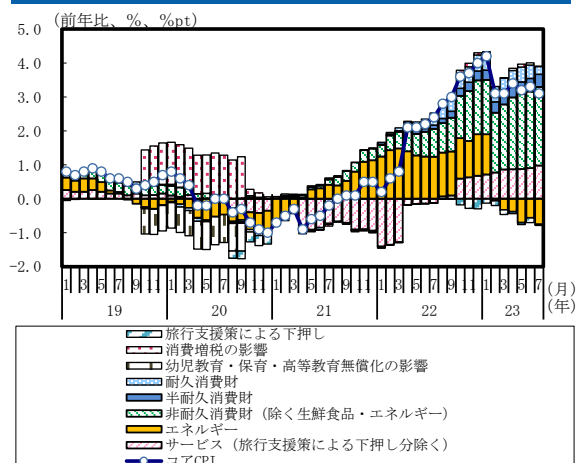
## 需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

[2023年7月の機械受注統計\(季節調整値\)](#)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比▲1.1%と2カ月ぶりに減少した。製造業からの受注額(同▲5.3%)は、電気機械(同▲23.8%)などが押し下げ、3カ月ぶりに減少した。他方、非製造業(船電除く)は同+1.3%と2カ月連続で増加した。国内のサービス消費の回復により宿泊業や飲食業などからの受注が増加したとみられる。

先行きの民需(船電除く)は、均せば緩やかな増加基調に転じよう。非製造業では、国内のサービス消費の回復に応じた投資需要が見込まれる。他方で製造業では、欧米での金融引き締めや中国景気の回復の遅れで外需が低迷する中、設備投資意欲が削がれる可能性がある。

### 全国コアCPIの財別寄与度分解

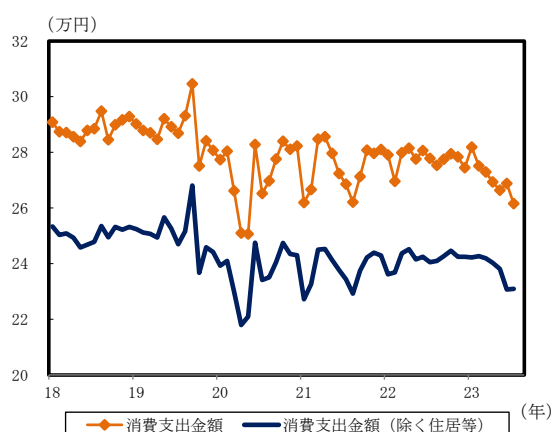


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年7月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合) は前年比+3.1%となった。全国新コアコア CPI (生鮮食品とエネルギーを除く総合) は同+4.3%と、前月から0.1%pt 上昇した。CPI の持つ歪みが抑えられた連鎖方式の指数で見ても前月比+0.6%であり、上昇ペースは前月の同+0.2%から急加速した。一部地域での「全国旅行支援」の終了などが指数を押し上げた側面はあるが、物価の上昇基調は引き続き強い。

先行きのコア CPI の前年比は、プラス幅を徐々に小さくさせつつも、当面は日銀の物価安定目標である2%を上回るだろう。賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

### 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

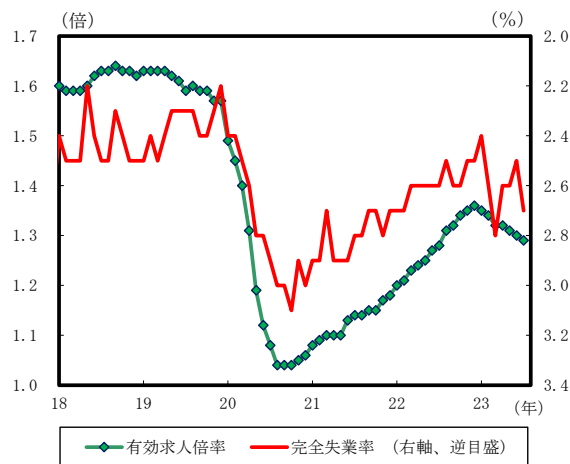


(注) 季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年7月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲2.7%と2カ月ぶりに減少した。ただし、住居など振れの大きな項目を除くと同+0.1%と小幅に増加しており、内容は悪くない。商業動態統計では、小売販売額 (季節調整値) は名目、実質ともに前月から増加した。総じて見れば、個人消費は前月から小幅に増加したといえる。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿ろう。引き続きサービス消費の回復や自動車販売の増加が見込まれる。賃上げによる家計の購買力向上も好材料だ。ただし、秋以降も値上げが断続的に行われる可能性があり、値上げによる消費マインドの悪化には留意が必要だ。

### 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年7月の完全失業率 (季節調整値) は2.7%と前月から上昇した。内訳を見ると、失業者数 (前月差+11万人) は増加し、就業者数 (同▲10万人) は減少した。有効求人倍率 (季節調整値) は1.29倍 (同▲0.01pt) と前月から小幅に低下した。新規求人倍率 (季節調整値) は、求職者数の増加を背景に2.27倍 (同▲0.05pt) へと低下した。雇用環境の改善は足踏みしたといえよう。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化の進展もあって緩やかに改善しよう。インバウンド消費の回復が継続しており、対人接触型サービスの労働需要が増加するだろう。製造業でも、供給制約の緩和により生産は回復に向かうとみており、労働需要の回復が期待できる。

## 主要統計計数表

### 月次統計

		単位	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06	2023/07	2023/08
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8
		前月比	%	0.3	0.7	▲ 2.2	2.4	▲ 1.8
	出荷	季調値	2020年=100	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1
		前月比	%	0.9	▲ 0.2	▲ 1.1	1.6	▲ 1.8
	在庫	季調値	2020年=100	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4
		前月比	%	0.4	▲ 0.1	1.8	0.2	0.6
在庫率	季調値	2020年=100	102.8	104.6	106.2	105.3	106.4	
	前月比	%	1.3	1.8	1.5	▲ 0.8	1.0	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	99.9	100.6	101.6	100.9	101.8
		前月比	%	▲ 1.4	0.7	1.0	▲ 0.7	0.9
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 3.9	5.5	▲ 7.6	2.7	▲ 1.1
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 3.2	▲ 11.9	3.5	▲ 4.8	▲ 6.7
		季調値年率	万戸	87.7	77.1	86.2	81.1	77.8
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 758.8	▲ 436.4	▲ 1382.1	39.2	▲ 66.3
	通関輸出額	前年比	%	4.3	2.6	0.6	1.5	▲ 0.3
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 8.1	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 3.2
	輸出価格指数	前年比	%	13.6	9.2	7.4	6.6	3.0
	通関輸入額	前年比	%	7.4	▲ 2.3	▲ 9.8	▲ 12.9	▲ 13.6
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.0
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 7.2
	小売業販売額	前年比	%	6.9	5.1	5.8	5.6	7.0
商業動態統計	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	3.6	5.2	3.7	4.3	5.9
	消費活動指数 実質	季調値	2015年=100	96.3	96.6	97.3	96.7	97.3
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.3	0.8	2.9	2.3	1.3
	所定内給与(本系列)	前年比	%	0.5	0.9	1.7	1.3	1.6
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27
	消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.1	3.4	3.2	3.3
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.2	3.5	3.1	3.2	3.0
	先行指数 CI	-	2020年=100	108.0	108.0	109.0	108.8	107.6
景気動向指数	一致指数 CI	-	2020年=100	114.2	114.4	114.7	115.6	114.5
	遅行指数 CI	-	2020年=100	105.0	105.4	106.7	106.6	106.1
	景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	53.3	54.6	55.0	53.6
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

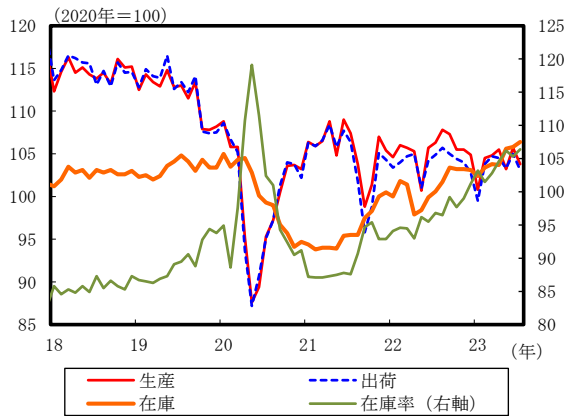
### 四半期統計

		単位	2022/09	2022/12	2023/03	2023/06		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.1	0.8	1.2	
		前期比年率	%	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.0	0.3	0.6	▲ 0.6
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.1	1.0	0.7	2.0
		民間企業設備	前期比	%	1.5	▲ 0.7	1.6	▲ 1.0
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0
		公的固定資本形成	前期比	%	1.0	0.1	1.4	0.2
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.4	1.5	▲ 3.8	3.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	5.5	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 4.4
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.3	1.1	▲ 0.6	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	0.3	▲ 0.3	1.8	
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.9	1.2	2.2	2.7	
前期比年率		%	▲ 3.6	5.0	9.0	11.4		
法人企業統計	GDPデフレーター	前年比	%	▲ 0.4	1.2	2.0	3.5	
	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	8.3	6.1	5.0	5.8	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	18.3	▲ 2.8	4.3	11.6	
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	8.0	6.3	10.0	4.4	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	7	1	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	19	20	23
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 5
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	6	8	11
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 17	▲ 21	▲ 23	▲ 23	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

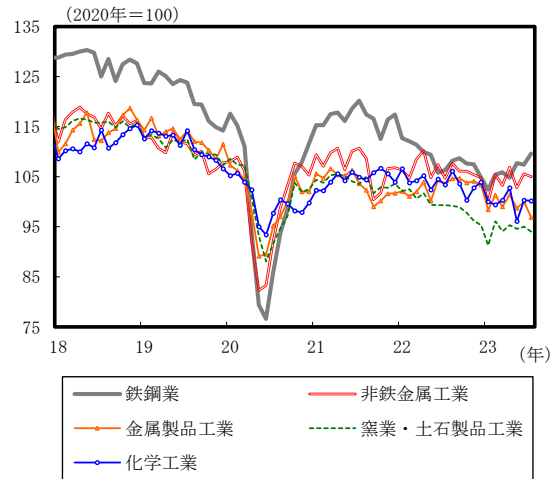
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



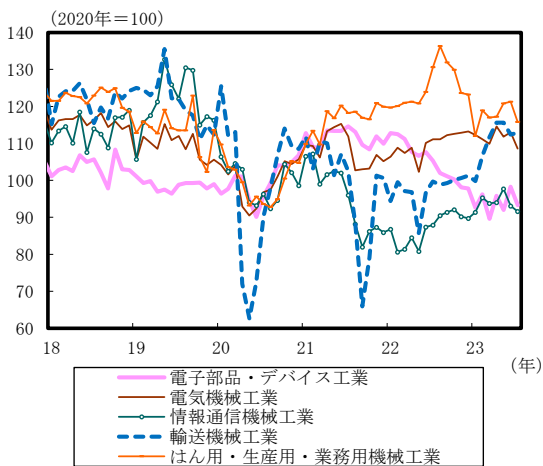
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



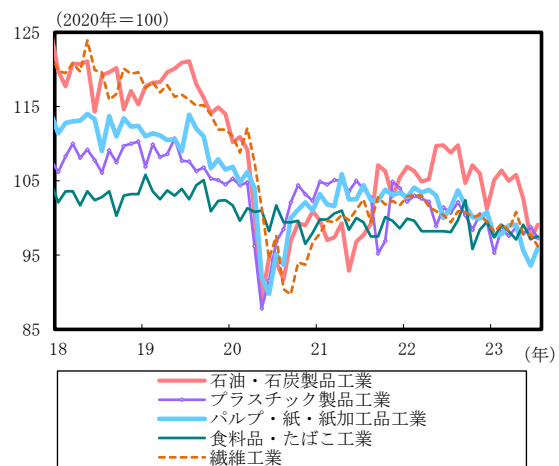
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



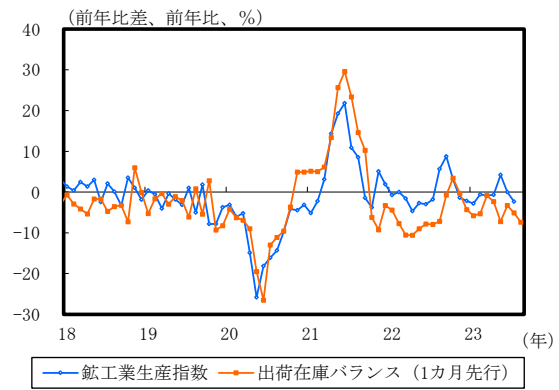
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

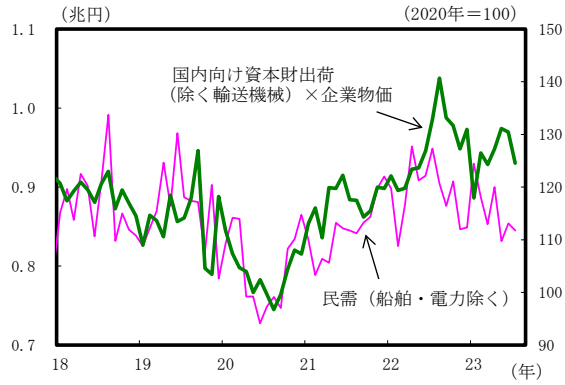
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

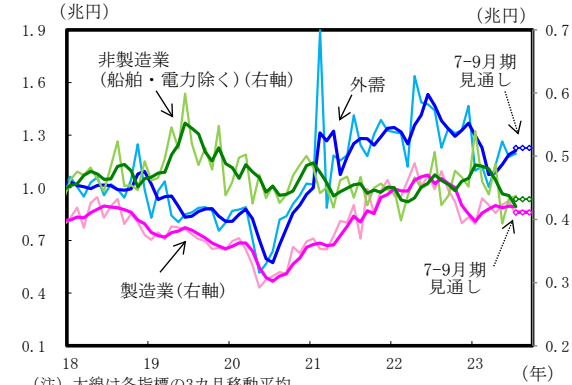
# 設備

機械受注と資本財出荷



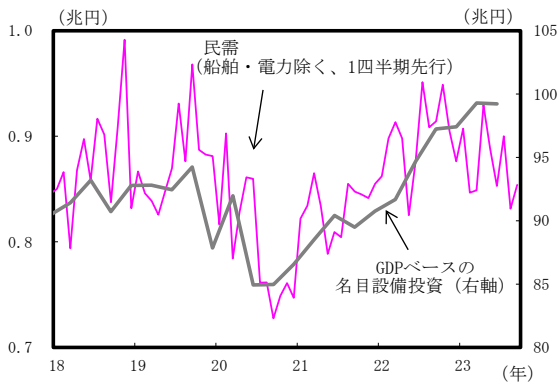
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



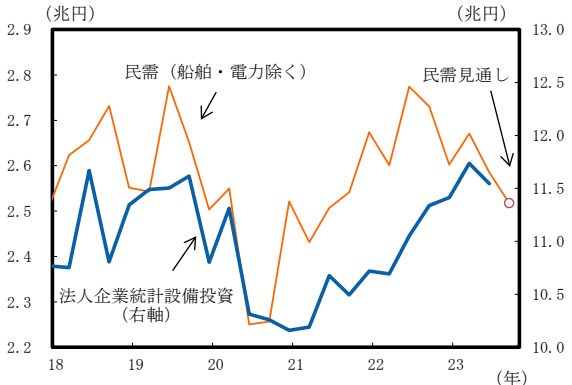
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



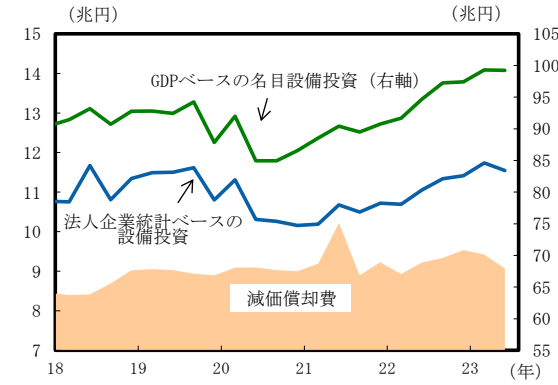
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

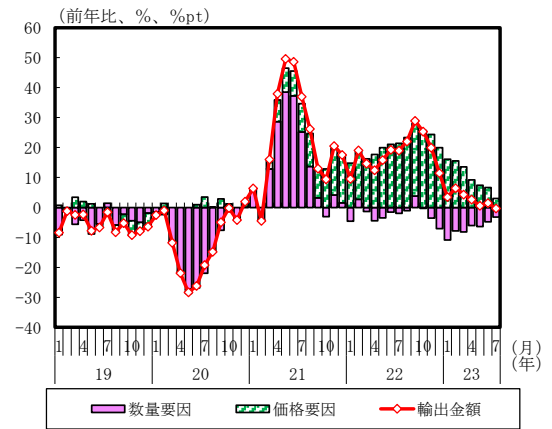
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

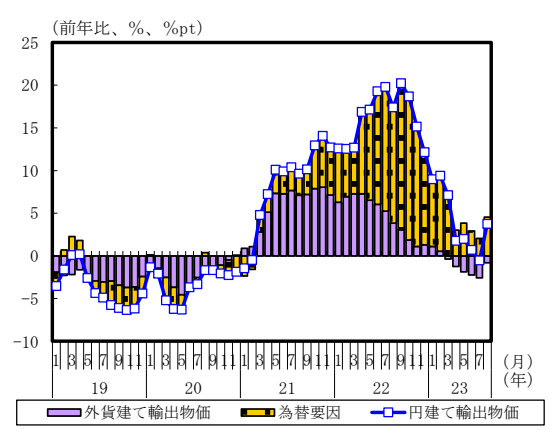
# 貿易

## 輸出の要因分解



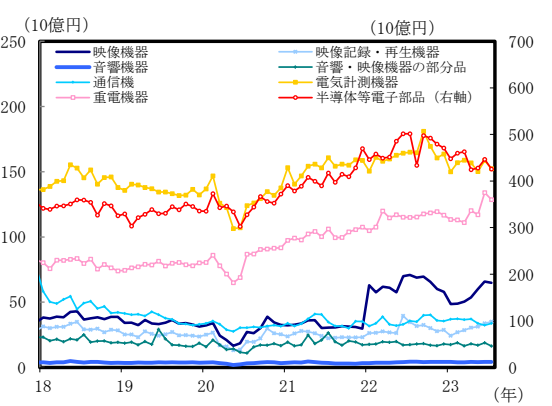
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



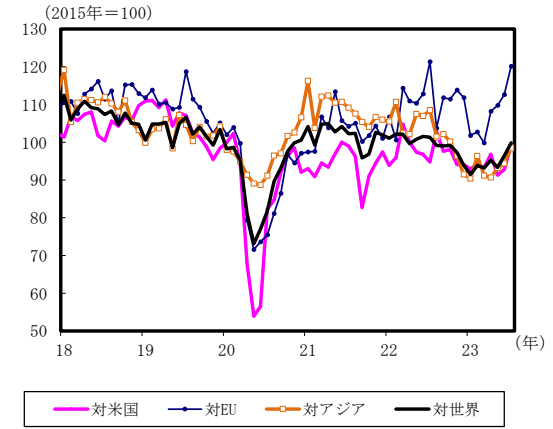
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



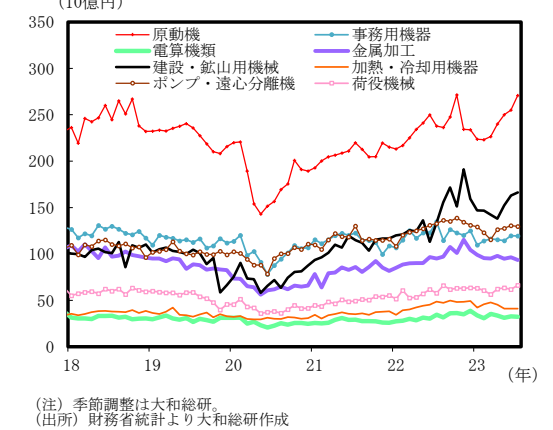
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



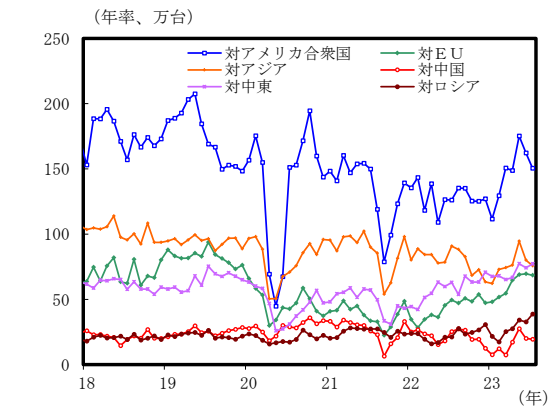
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

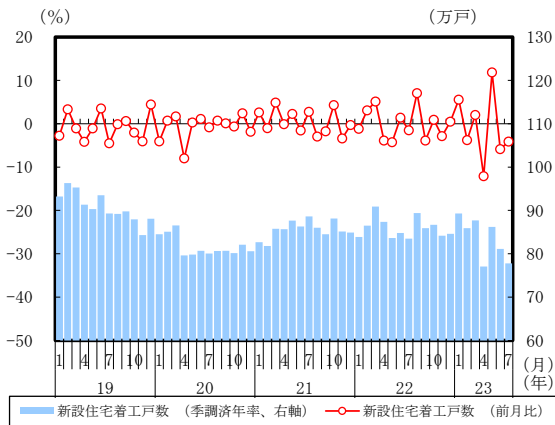
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

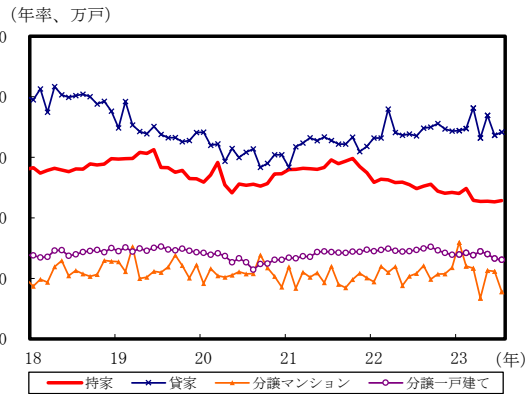
# 住宅

新設住宅着工戸数



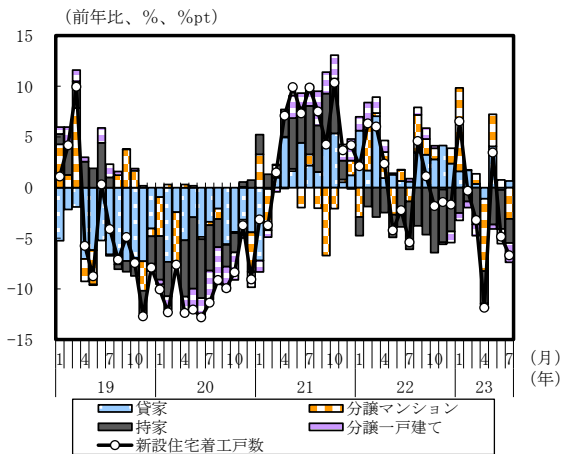
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



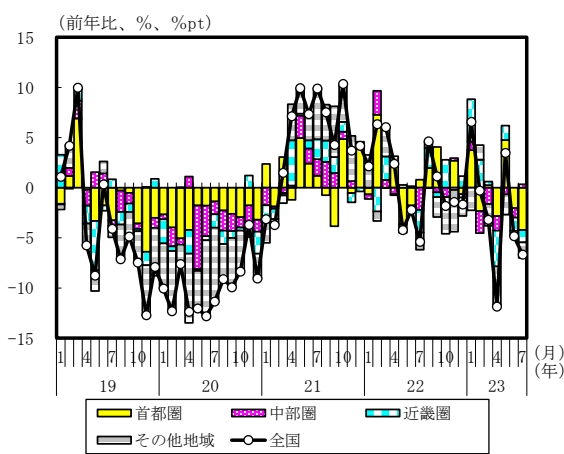
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



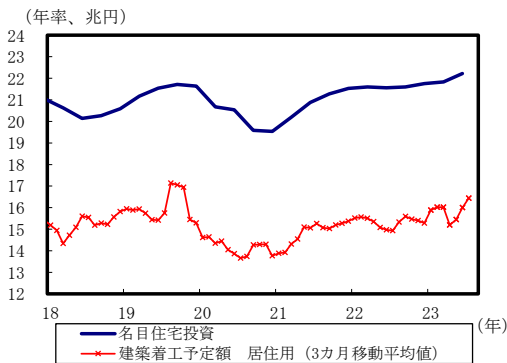
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

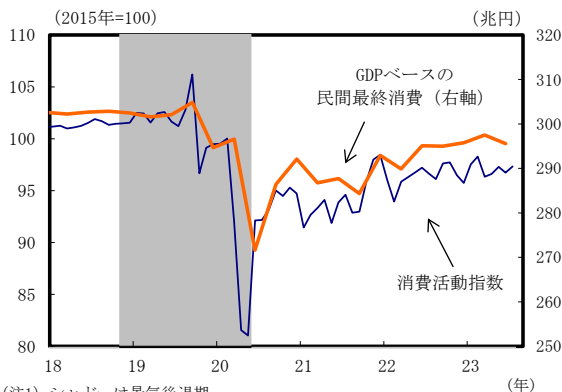


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



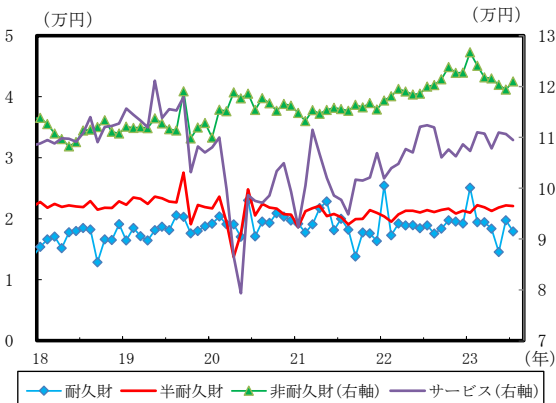
# 消費

消費活動指数とGDPベースの消費



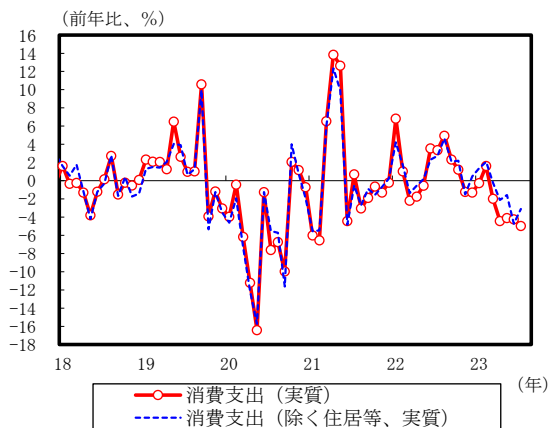
(注1) シェアドローは景気後退期。  
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。  
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



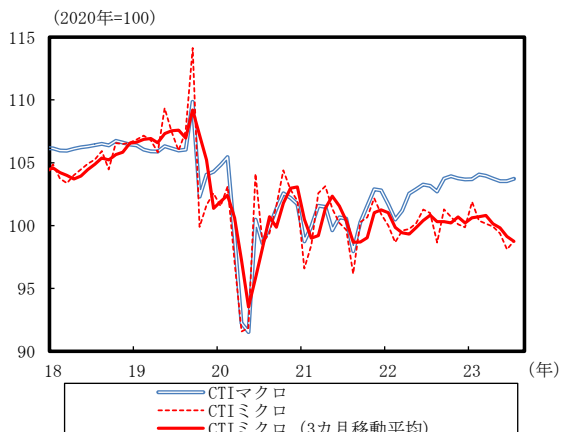
(注) 2019年は変動調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



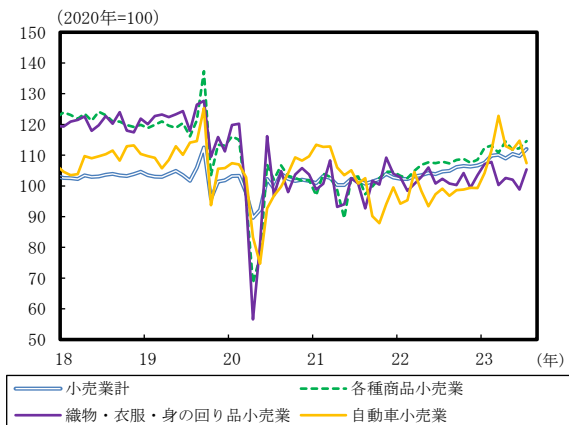
(注) 2018年～2019年は変動調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



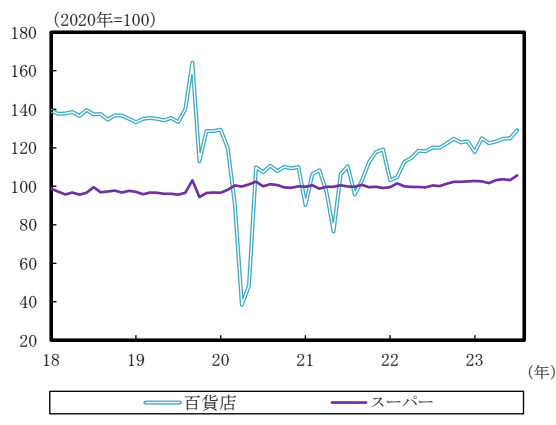
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

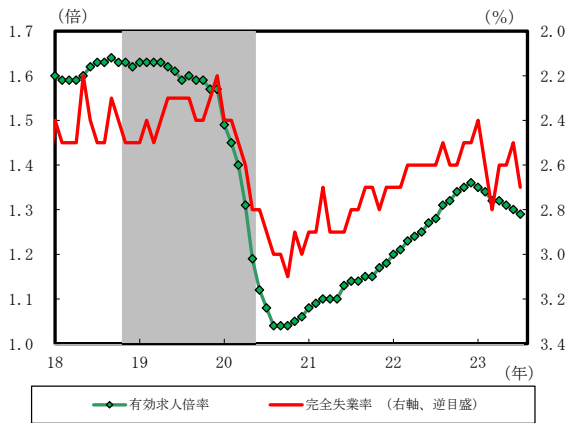
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

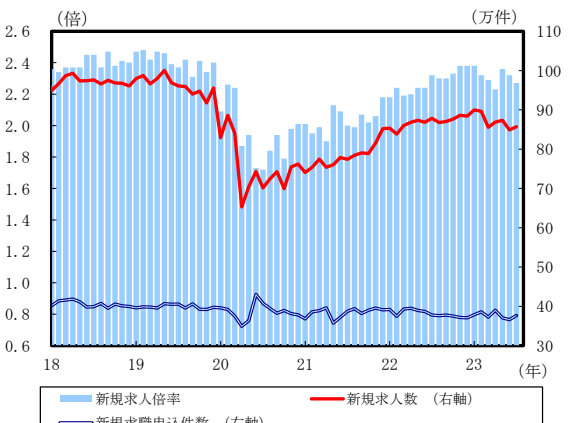
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



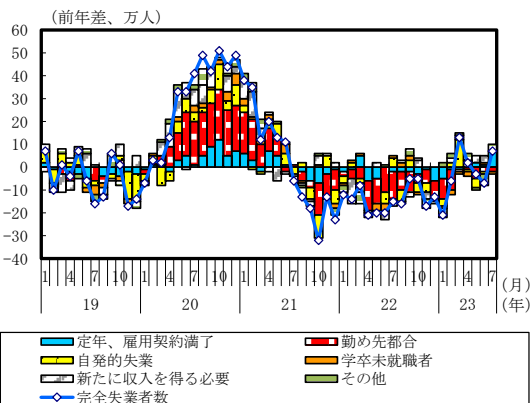
(出所) シャドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



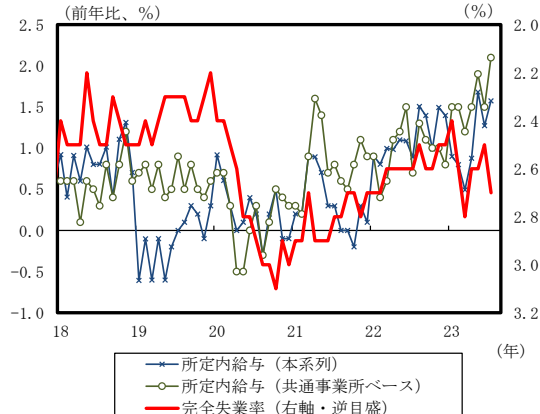
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



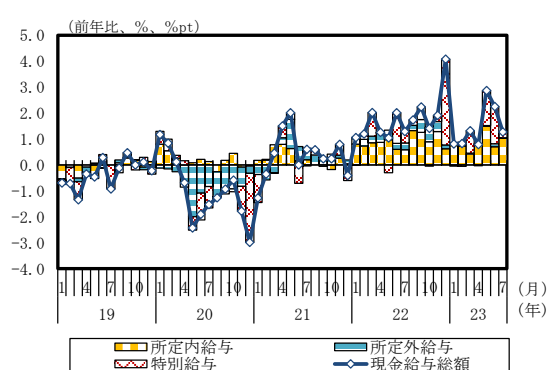
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



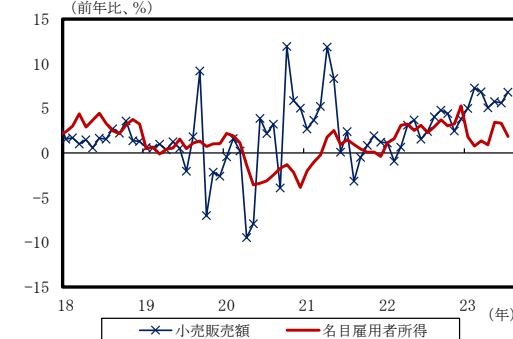
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

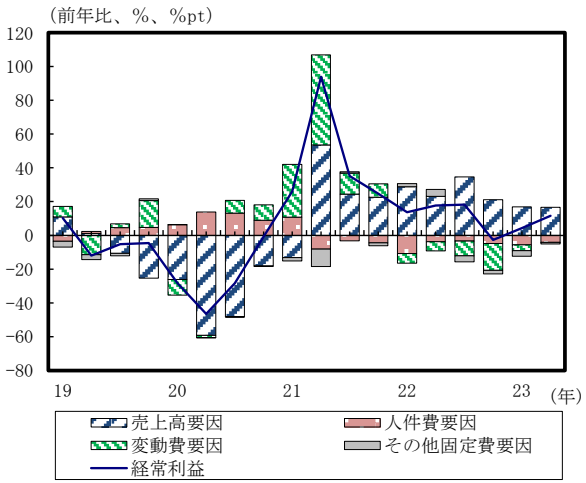
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数  
(現金給与と総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。  
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

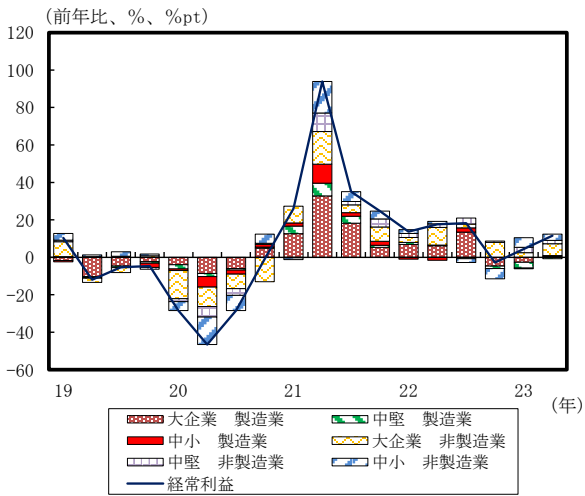
# 企業収益

## 経常利益の要因分解



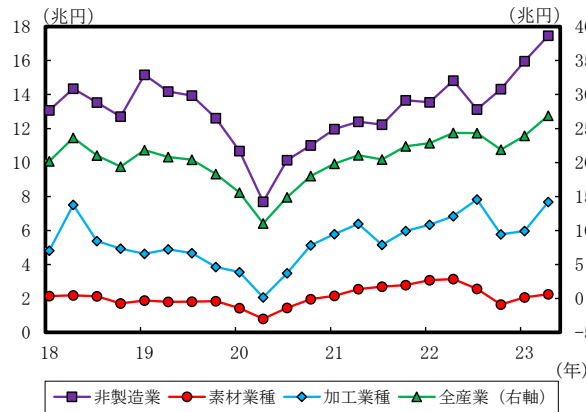
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 経常利益 規模別業種別寄与度



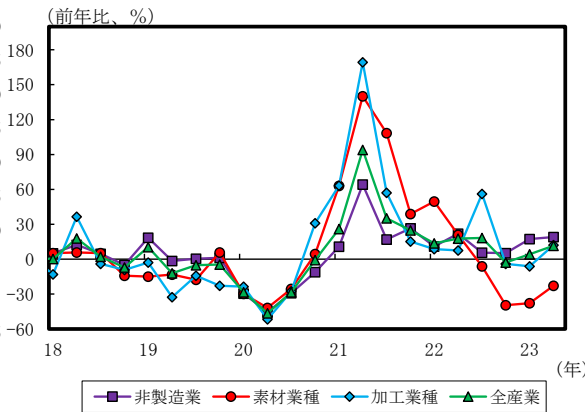
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



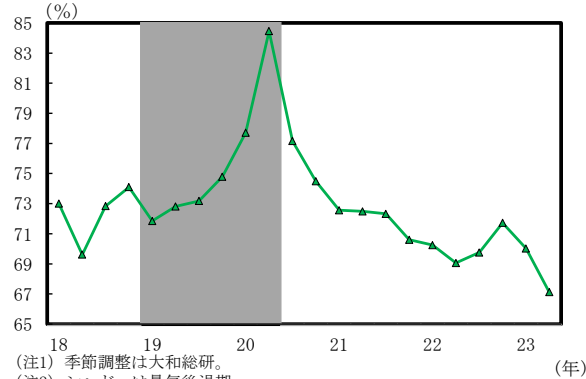
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



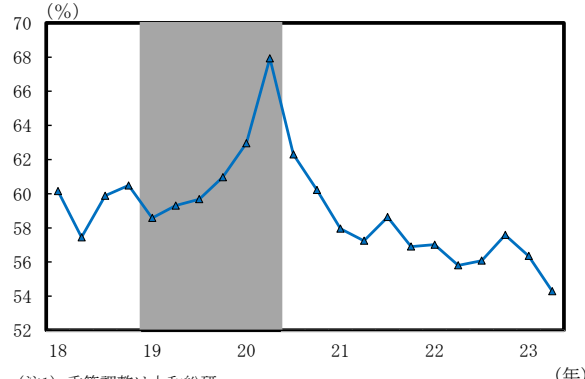
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100  
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費  
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

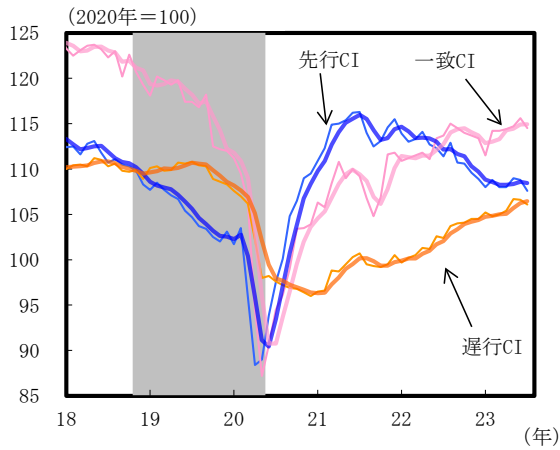
## 労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

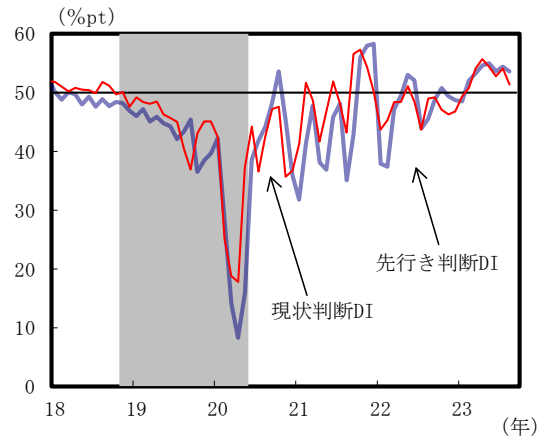
# 景気動向

景気動向指数の推移



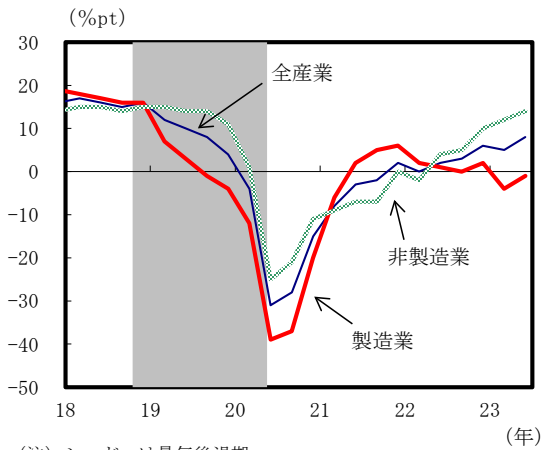
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



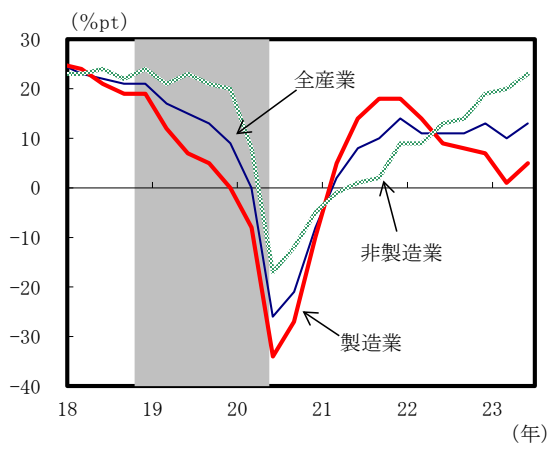
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



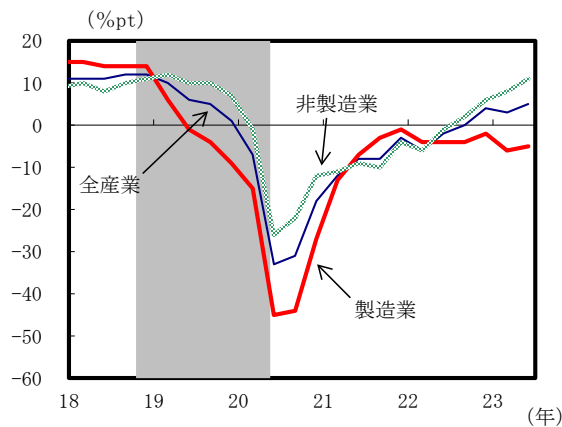
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

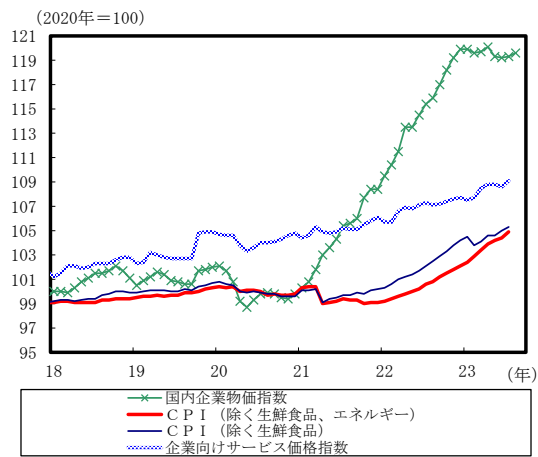
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

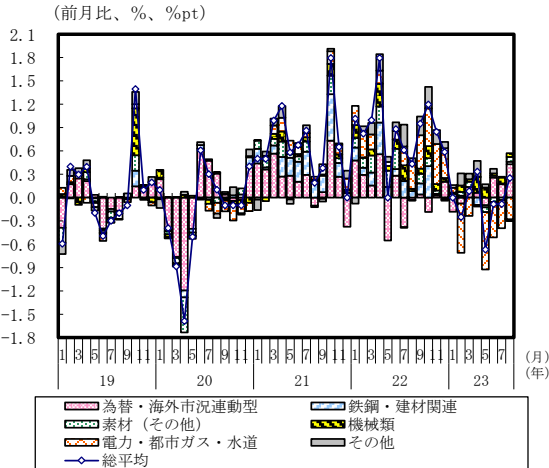
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



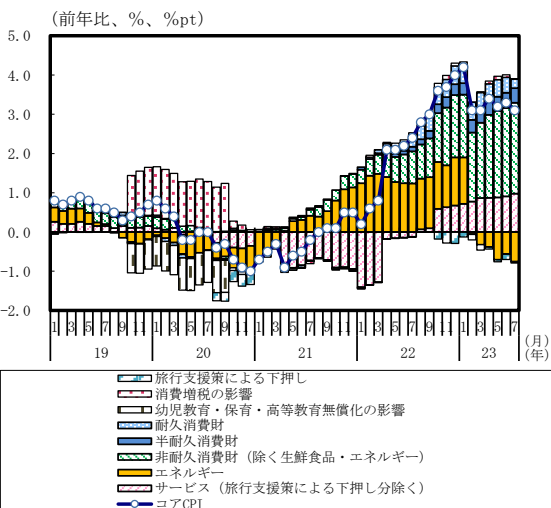
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



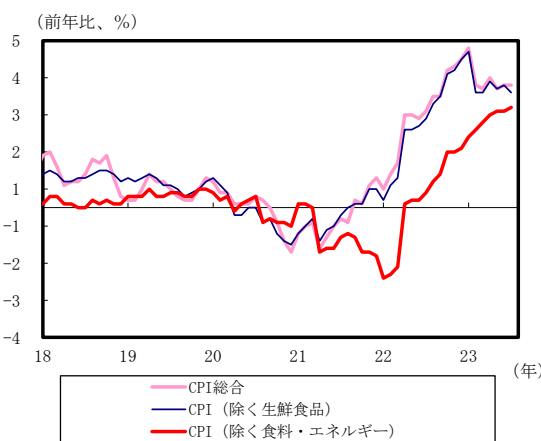
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成